

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	11,856,124	12,395,717	実質収支比率	4.9	4.4																																																																																												
市町村名	美里町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	11,479,381	12,041,081	経常収支比率	89.9	84.6																																																																																												
				首都	×	歳入歳出差引	376,743	354,636	(※1)	(91.1)	(87.7)																																																																																												
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	27,752	31,606	標準財政規模	7,088,160	7,365,698																																																																																												
				中部	×	実質収支	348,991	323,030	財政力指数	0.41	0.42																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	23,994	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	25,961	125,917	公債費負担比率	13.0	12.0																																																																																											
	平成27年国調(人)	24,852			山振	×	積立金	283	205	健全化判断比率																																																																																													
	増減率(%)	-3.5			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	23,483	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	196,561	20,317	連結実質赤字比率	-	-																																																																																										
	うち日本人(人)	23,395	第1次	1,159	1,384	指数表選定	○	実質単年度収支	-170,317	105,805	実質公債費比率	7.1	6.7																																																																																										
	令和04.01.01(人)	23,845		第2次	10.2	11.4	基準財政収入額	2,656,131	2,532,313	資金不足比率(※4)																																																																																													
	うち日本人(人)	23,768	3,050		3,258	基準財政需要額	6,338,777	6,386,105																																																																																															
	増減率(%)	-1.5	第3次	26.9	26.8	標準税収入額等	3,313,271	3,147,274																																																																																															
	うち日本人(%)	-1.6		7,130	7,528	経常経費充当一般財源等	6,435,134	6,274,279																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	74.99	62.9	61.9	歳入一般財源等	8,455,838	8,626,584																																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	320																																																																																																						
世帯数(世帯)	8,565																																																																																																						
職員の状況(※8)																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,194,685	10,530,517																																																																																												
	市区町村長	1	8,630		一般職員	176	504,944	2,869	うち公的資金	6,326,670	6,192,598																																																																																												
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,913,387	5,888,067																																																																																												
	教育長	1	5,260		うち技能労務職員	15	44,595	2,973	債務負担行為額(支出予定額)	6,454,609	7,127,562																																																																																												
	議会議長	1	3,250		教育公務員	28	70,980	2,535	収益事業収入	-	-																																																																																												
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	180,010	180,009																																																																																												
	議会議員	11	2,300		合計	204	575,924	2,823	積立金現在高	1,633,301	1,659,579																																																																																												
						ラスパイレシ指数			94.7	減債基金	276,380	236,969																																																																																											
										その他特定目的基金	1,637,443	1,562,316																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 美里町水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 美里町病院事業会計</td> <td></td> <td>(9) 宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 美里町下水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 大崎地域広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 宮城県市町村自治振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 美里町水道事業会計		(8) 宮城県市町村職員退職手当組合										(3) 介護保険特別会計		(6) 美里町病院事業会計		(9) 宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合										(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 美里町下水道事業会計		(10) 大崎地域広域行政事務組合														(11) 宮城県市町村自治振興センター														(12) 宮城県後期高齢者医療広域連合						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 美里町水道事業会計		(8) 宮城県市町村職員退職手当組合																																																																																																	
		(3) 介護保険特別会計		(6) 美里町病院事業会計		(9) 宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合																																																																																																	
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 美里町下水道事業会計		(10) 大崎地域広域行政事務組合																																																																																																	
						(11) 宮城県市町村自治振興センター																																																																																																	
						(12) 宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,653,374	22.4	2,556,670	36.2	普通税	2,556,670	96.4	-	
地方譲与税	136,699	1.2	136,699	1.9	法定普通税	2,556,670	96.4	-	
利子割交付金	653	0.0	653	0.0	市町村民税	1,059,900	39.9	-	
配当割交付金	7,954	0.1	7,954	0.1	個人均等割	41,591	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,241	0.1	6,241	0.1	所得割	895,775	33.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	60,850	2.3	-	
地方消費税交付金	573,211	4.8	573,211	8.1	法人税割	61,684	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,217,986	45.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,215,776	45.8	-	
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税	87,665	3.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	191,119	7.2	-	
自動車税環境性能割交付金	14,029	0.1	14,029	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	38,716	0.3	38,716	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	28,076	0.2	28,076	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	27,303	0.2	27,303	0.4	目的税	96,704	3.6	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	773	0.0	773	0.0	法定目的税	96,704	3.6	-	
地方交付税	4,034,821	34.0	3,682,646	52.1	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,682,646	31.1	3,682,646	52.1	事業所税	96,704	3.6	-	
特別交付税	323,723	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	28,452	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	7,493,776	63.2	7,044,897	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,662	0.0	2,662	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	14,678	0.1	-	-	合計	2,653,374	100.0	-	
使用料	110,158	0.9	7,586	0.1					
手数料	11,977	0.1	-	-					
国庫支出金	1,882,318	15.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	726,575	6.1	-	-					
財産収入	16,090	0.1	8,860	0.1					
寄附金	28,716	0.2	-	-					
繰入金	318,124	2.7	-	-					
繰越金	184,636	1.6	-	-					
諸収入	288,871	2.4	-	-					
地方債	777,543	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	92,243	0.8	-	-					
歳入合計	11,856,124	100.0	7,064,005	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	90,396	0.8	-	90,396
総務費	1,601,993	14.0	23,873	1,447,830
民生費	3,395,697	29.6	246,373	1,784,941
衛生費	1,145,081	10.0	9,928	893,421
労働費	10,367	0.1	-	10,367
農林水産業費	753,999	6.6	106,247	509,712
商工費	295,848	2.6	3,135	207,055
土木費	944,049	8.2	457,004	466,419
消防費	439,825	3.8	6,605	421,066
教育費	1,610,976	14.0	289,962	1,148,695
災害復旧費	42,892	0.4	-	9,184
公債費	1,148,258	10.0	-	1,098,113
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,479,381	100.0	1,143,127	8,086,999

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,561,965	39.7	3,403,079	3,212,798	44.9
人件費	2,121,047	18.5	1,932,788	1,750,532	24.5
うち職員給	1,049,058	9.1	984,969	-	-
扶助費	1,292,660	11.3	372,178	364,153	5.1
公債費	1,148,258	10.0	1,098,113	1,098,113	15.3
元利償還金	1,148,258	10.0	1,098,113	1,098,113	15.3
うち元金	1,109,829	9.7	1,060,209	1,060,209	14.8
うち利子	38,429	0.3	37,904	37,904	0.5
内訳	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,731,397	49.9	4,531,941	3,222,336	45.0
物件費	1,781,074	15.5	1,273,272	1,020,038	14.3
維持補修費	133,258	1.2	122,561	89,144	1.2
補助費等	2,540,339	22.1	2,094,454	1,360,834	19.0
うち一部事務組合負担金	758,232	6.6	758,232	627,755	8.8
繰出金	926,899	8.1	774,330	752,320	10.5
積立金	229,081	2.0	202,162	-	-
投資・出資金・貸付金	120,746	1.1	65,162	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,186,019	10.3	151,979	-	-
うち人件費	12,226	0.1	12,226	-	-
普通建設事業費	1,143,127	10.0	142,795	-	-
うち補助	600,543	5.2	26,666	-	-
うち単独	476,657	4.2	109,554	-	-
災害復旧事業費	42,892	0.4	9,184	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,479,381	100.0	8,086,999	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 宮城県美里町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,856	11,479	377	349	318	10,195	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,483	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,395	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	11,856,124	千円	将来負担比率	19.8	%
歳出総額	11,479,381	千円			
実質収支	348,991	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	7,088,160	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
地方債現在高	10,184,685	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

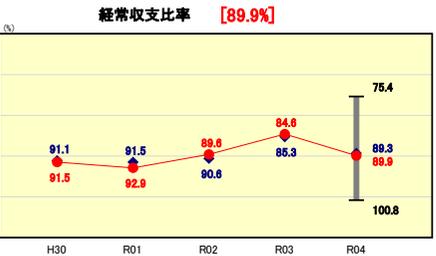
#### 財政力



類似団体内順位 94/99 全国平均 0.49 宮城県平均 0.53

**財政力指数の分析**  
 令和2年度から減少傾向が続き、類似団体内でも低い順位となっている。令和4年度の基準財政需要額については、個別算定経費のその他教育費で測定単位が減少したほか、包括算定経費の単位費用の引き下げ等により前年度と比べて減少した。基準財政収入額については、経済社会活動の一部持ち直しを背景に市町村民税所得割の単位数が増加したことにより前年度と比べて増加した。これにより財源不足額は縮小している。  
 今後も、令和2年に策定した美里町総合計画・美里町総合戦略により、総合的かつ計画的なまちづくりに取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 51/99 全国平均 92.2 宮城県平均 96.5

**経常収支比率の分析**  
 令和2年度小中学校空調設備導入時の財源とした学校教育施設等整備事業債の元金償還開始を要因とした公債費、電気料金等による物件費で経常一般財源が増加したほか、普通交付税及び臨時財政対策債の大幅な減少により、前年度から5.3ポイント増加した。  
 主な要因は、前年度は普通交付税で臨時的な措置があり比率が一時的に減少していたことから財政構造が大幅に硬直したとは分析していない。しかしながら、弾力性のある財政運営を行うために今後も一般財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等、経常経費の削減に努めていく。

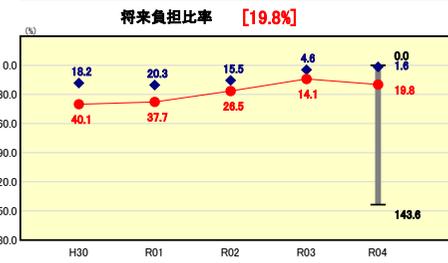
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 82/99 全国平均 160,081 宮城県平均 190,906

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人件費について、期末手当や職員数の減少により前年度よりも微減となった。物件費について、新型コロナウイルス感染症の緊急対応に係る消耗品や施設の消毒業務で減少した反面、物価高騰等の影響により商品券発行業務をはじめ電気料金や給食用膳材料費で増加した。  
 このことにより、前年度と同水準を維持する結果となったが、今後も物価高騰等の影響が続くと見込まれており、依然として類似団体よりも高い水準であることから、多様な住民ニーズに対応するためにコスト削減に向けた取り組みを検討していく。

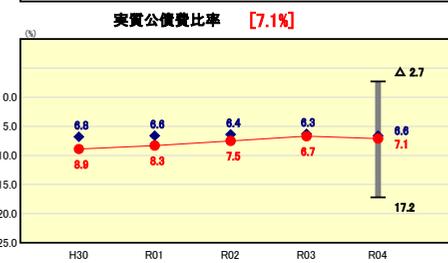
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 64/99 全国平均 8.8 宮城県平均 18.7

**将来負担比率の分析**  
 将来負担額について、公営企業債等繰入見込額のうち下水道事業会計分の繰入見込額が159百万円増加した。また、標準的な収入の普通交付税では前年度臨時的な措置による追加交付分がなくなったことによる減少が大きく影響し、5.7ポイント増加した。  
 社会情勢が不安定で将来見通しが困難な中でも適切な事業実施を図り、財政の健全化に向けて努めていく。

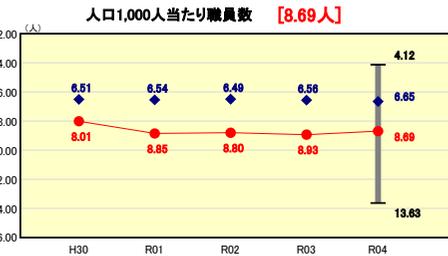
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 63/99 全国平均 5.5 宮城県平均 6.3

**実質公債費比率の分析**  
 元利償還金について、主な要因として令和2年度小中学校空調設備導入時の財源として発行した学校教育施設等整備事業債の元金償還開始により増加した。普通交付税措置額については、前年度臨時的な措置による追加交付分がなくなったことにより減少した。  
 このことにより、これまで元金ベースのプライマリーベースの黒字化に努めてきたことで続いていた比率の減少が0.4ポイントの増加に転じた。  
 今後も大型投資事業を取捨選択しながら、世代間負担の公平化に努める。

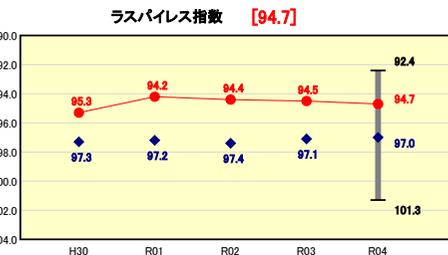
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 87/99 全国平均 8.25 宮城県平均 10.19

**人口1,000人当たり職員数の分析**  
 令和3年6月に「美里町第4次定員適正化計画」を策定し、行政需要の多様化により増加する業務量に対し必要なマンパワーを確保することとしている。  
 令和4年度は前年度より0.24人の減少となったが、類似団体の中では低い順位となっている。現行のサービスの質を維持するには人件費の大幅な減額は困難であるが、最小の経費で最大の効果を発揮できるように、今後も民間事業者が担うことができる分野について検討し、引き続き外部委託、民営化等について検討し取り組んでいく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスバイレ指数の分析**  
 前年度と比べ0.2ポイント上昇して94.7となった。同水準を維持する結果となったが、類似団体と比較すると依然として低い数値で推移している。引き続き給与適正化に努めていく。

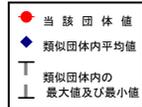
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

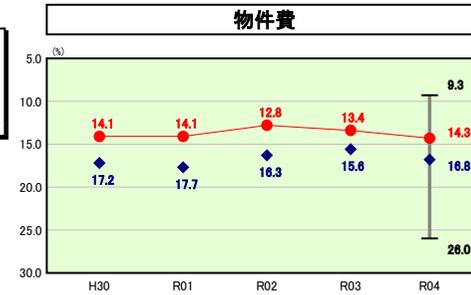
宮城県美里町

## 経常収支比率の分析

人口	23,483	人(R6.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,395	人(R6.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	74.99	km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	11,856,124	千円		将来負担比率	19.8	%
歳出総額	11,479,381	千円		市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	348,991	千円		(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	7,088,160	千円				
地方債現在高	10,194,685	千円				

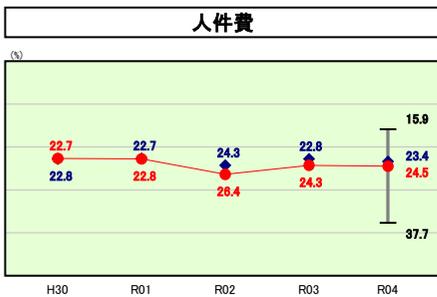


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



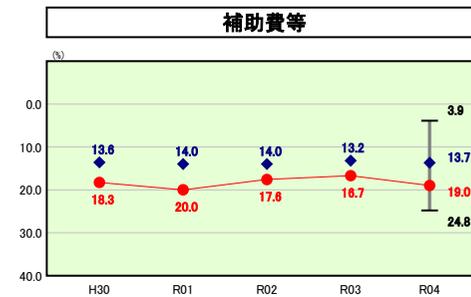
類似団体内順位 26/99 全国平均 14.9 宮城県平均 16.0

**物件費の分析欄**  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行っている事業の中止で一部の経費では減少した反面、物価高騰等の影響により電気料金や燃料費、給食用賄材材料費で増加となったことで、前年度より0.9ポイント増加した。  
 今後も物価高騰に伴う民間賃上げの動向に注視し、民間委託化との比較検討をしながら、経常経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 63/99 全国平均 25.9 宮城県平均 29.5

**人件費の分析欄**  
 職員数の減少、若年層職員採用による給料等単価差のほか、人事院勧告による期末手当の支給月数引き下げにより正規職員の職員給では約1億円の減少となったが、会計年度任用職員や一部事務組合の人員費で増加となったため、前年度より0.2ポイント増加した。  
 今後も、美里町第4次定員適正化計画に基づく給与の適正化、組織機構の見直しや職員の適正な配置に努めていく。



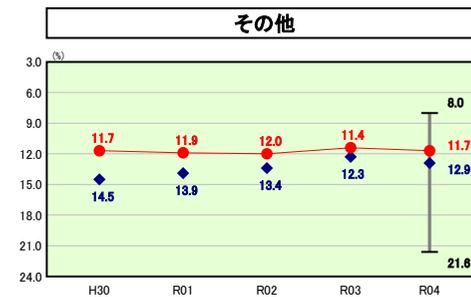
類似団体内順位 91/99 全国平均 10.5 宮城県平均 11.6

**補助費等の分析欄**  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行っている事業の中止で一部の経費では減少した反面、一部事務組合への負担金の経常経費で大幅に増加したことから、前年度より2.3ポイントの増加となった。  
 類似団体と比べて低い水準で推移していることから、補助金交付団体の決算状況の確認や交付基準を見直し等により、必要となるに必要予算が届くよう健全な財政運営に努める。



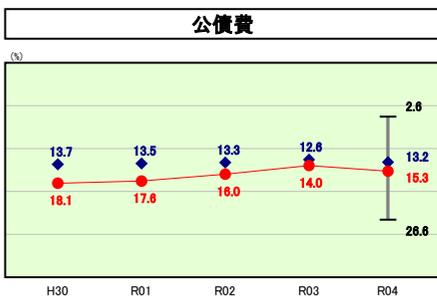
類似団体内順位 5/99 全国平均 12.5 宮城県平均 10.4

**扶助費の分析欄**  
 新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰等の生活支援対策として、令和3年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金が大幅な減少となったが、障害者福祉費や子ども医療費は増加傾向が続いているため、前年度より0.3ポイントの増加となった。  
 社会情勢が不安定な中で、国の施策に対応しながら各種制度の適切な運営を行い、財政圧迫の要因とならないように努める。



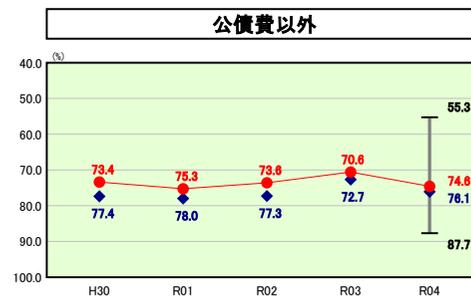
類似団体内順位 30/99 全国平均 12.4 宮城県平均 12.9

**その他の分析欄**  
 下水道事業の法適化に伴う繰出金の減少により、令和3年度は類似団体との差は0.9ポイントまで縮小したが、今年度は1.2ポイントになり拡大に転じた。繰出金の経常一般財源の増加が要因と考えられる。  
 高齢者人口の増加に伴い、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加傾向であることから歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 73/99 全国平均 16.0 宮城県平均 16.1

**公債費の分析欄**  
 令和2年度に小中学校空調設備導入時の財源として発行した学校教育施設等整備事業債の元金償還開始により、元金経常一般財源で前年度より67百万円増加した。これまで元金ベースのプライマリーベースの黒字化に努めてきたことによる減少傾向が1.3ポイントの増加に転じた。  
 今後も大規模事業を取捨選択し、世代間負担の公平化に努める。



類似団体内順位 31/99 全国平均 76.2 宮城県平均 80.4

**公債費以外の分析欄**  
 補助費等の経常一般財源の増加が主な要因で前年度より4ポイントの増加となったが、類似団体平均より低い水準を維持している。  
 今後も歳入確保及び歳出抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮城県美里町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,121,047	90,323	65,553	37.8
一部事務組合負担金(補助費等)	377,641	16,081	8,503	89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	289	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,598	2,666	2,667	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,226	521	1,163	▲55.2
▲退職金	▲156,229	▲6,653	▲4,250	56.5
合計	2,417,283	102,938	73,949	39.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.69	6.65	2.04
ラスパイレス指数	94.7	97.0	▲2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

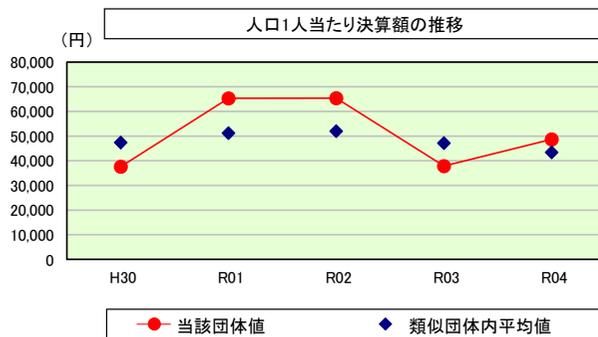


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,148,258	48,897	33,124	47.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	423,974	18,055	9,022	100.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,155	2,008	1,987	1.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	669	28	678	▲95.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲133,951	▲5,704	▲3,119	82.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲958,924	▲40,835	▲27,108	50.6
合計	527,181	22,449	14,583	53.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	925,284	37,618	71.2	47,387	▲9.2	80.4
うち単独分	480,850	19,549	51.5	24,928	0.3	51.2
R01	1,593,173	65,307	73.6	51,264	8.2	65.4
うち単独分	432,622	17,734	▲9.3	26,040	4.5	▲13.8
R02	1,582,894	65,374	0.1	52,068	1.6	▲1.5
うち単独分	841,394	34,750	96.0	26,936	3.4	92.6
R03	903,222	37,879	▲42.1	47,161	▲9.4	▲32.7
うち単独分	478,321	20,060	▲42.3	24,595	▲8.7	▲33.6
R04	1,143,127	48,679	28.5	43,423	▲7.9	36.4
うち単独分	476,657	20,298	1.2	22,207	▲9.7	10.9
過去5年間平均	1,229,540	50,971	26.3	48,261	▲3.3	29.6
うち単独分	541,969	22,478	19.4	24,941	▲2.0	21.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

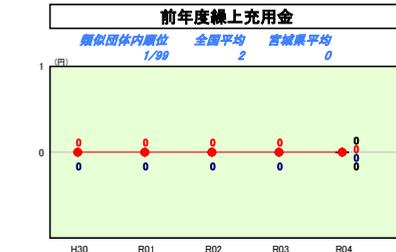
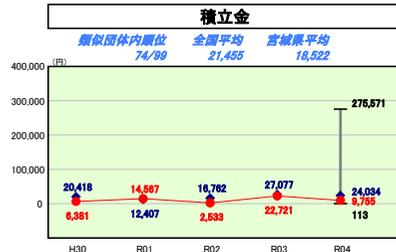
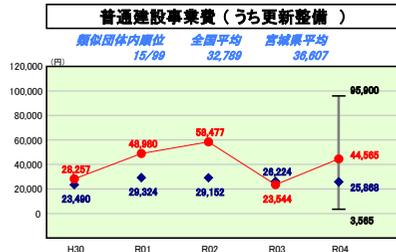
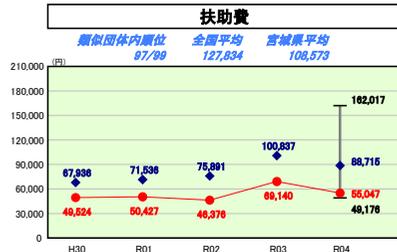
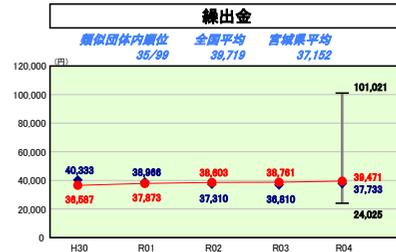
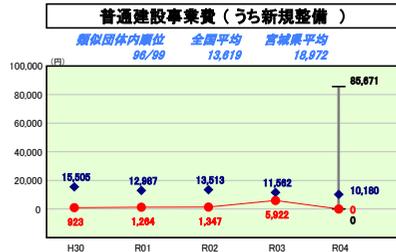
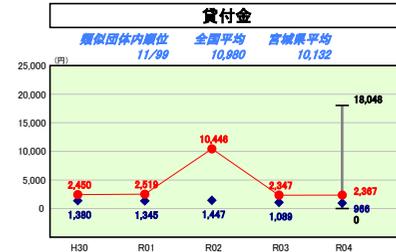
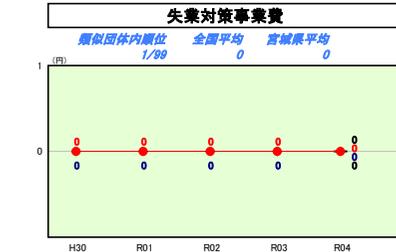
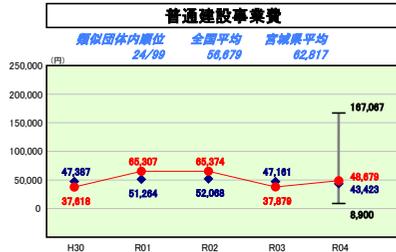
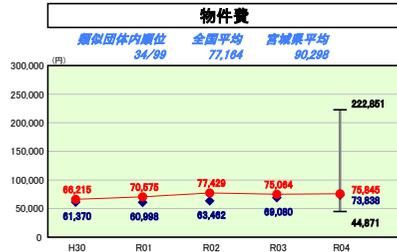
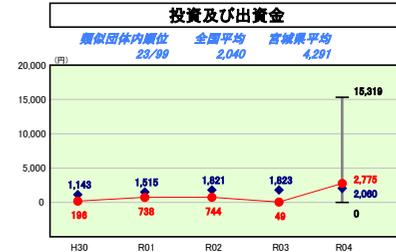
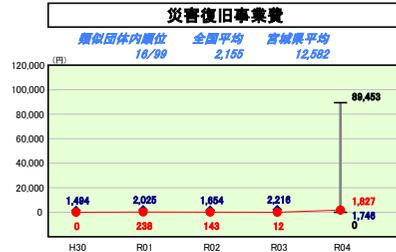
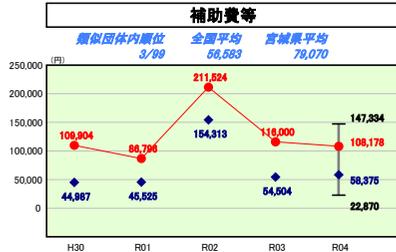
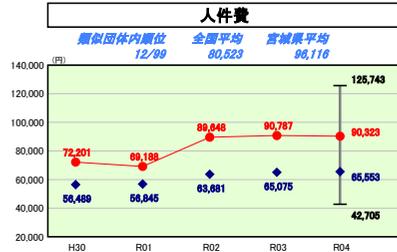
令和4年度

宮城県美里町

人口	23,483人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	23,395人(05.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	74.99km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.1	%
歳入総額	11,856,124千円	将来負担比率	19.8	%
歳出総額	11,479,381千円	市町村類型	H30 V-2	R01 V-2
実収収支	348,991千円	(年度毎)	R03 V-2	R04 V-2
標準財政規模	7,088,160千円			
地方債現在高	10,194,685千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費について、類似団体平均よりも24,770円高く非常に高い水準にある。令和2年度の会計年度任用職員制度施行で他団体よりも会計年度任用職員への依存度が高いことから、最小の経費で最大の効果を発揮できるように、組織機構の見直しや職員の適正な配置に努めていく。

扶助費について、類似団体平均よりも33,668円低く、前年度よりも差額が拡大し非常に低い水準を推移している。新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向にあり、停滞していた行政サービスの正常利用が想定されるため、財政圧迫の要因にならないよう適切な財政運営に努めていく。

普通建設事業費(うち更新整備)について、新中学校の整備が本格化し、土地造成工事に着手したことで前年度より21,021円の増加となった。今後は建物の建設工事が予定されていることから、他事業の事業規模や実施時期を見直すことで財政負担の平準化に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

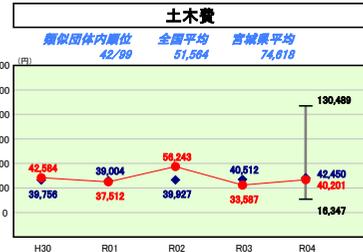
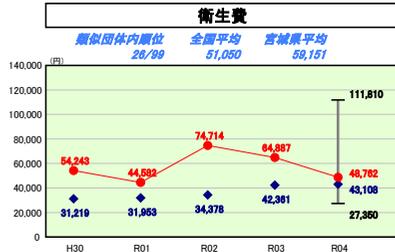
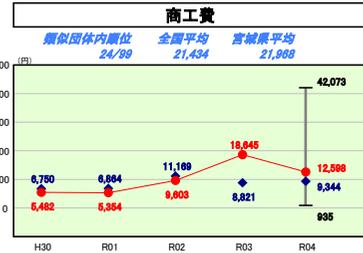
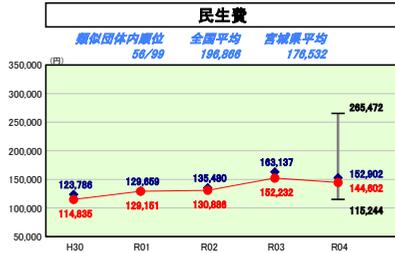
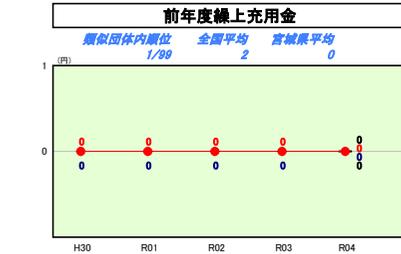
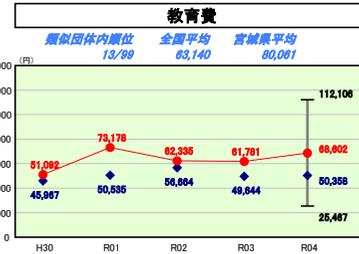
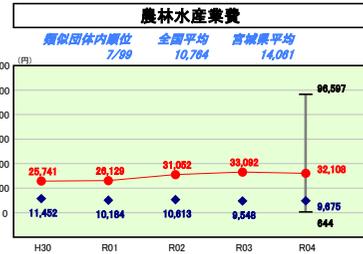
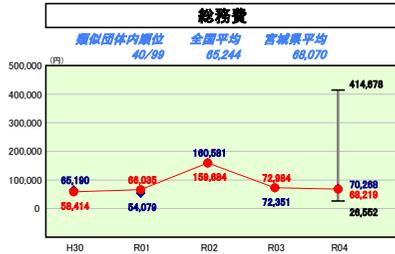
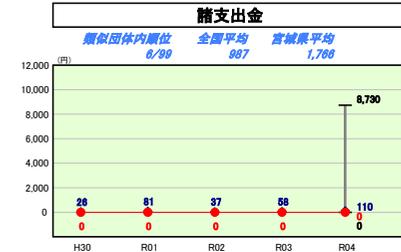
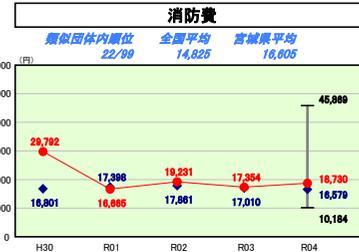
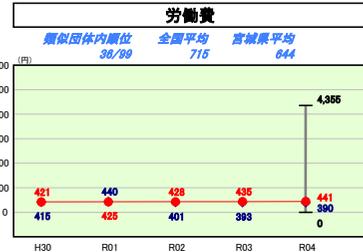
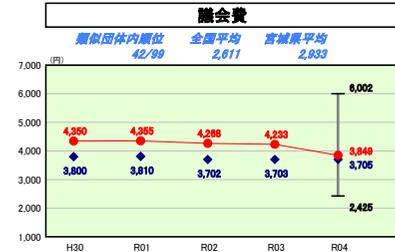
令和4年度

宮城県美里町

人口	23,483人(05.1.1現在)	実算赤字比率	-	%
うち日本人	23,395人(05.1.1現在)	連結実算赤字比率	-	%
面積	74.99km <sup>2</sup>	実算公債費比率	7.1	%
歳入総額	11,856,124千円	将来負担比率	19.8	%
歳出総額	11,479,381千円	市町村類型	H30 V-2	R01 V-2
実収支	348,991千円	(年度毎)	R03 V-2	R04 V-2
標準財政規模	7,088,160千円			
地方債現在高	10,194,685千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

衛生費について、一部事務組合のごみ処理施設整備事業終了に伴う負担金の減少が主な要因で前年度より16,125円減少した。しかしながら、今後も一部事務組合で大規模な長寿命化改修事業等に伴う負担金の増加が予定されていることから、財政負担の増加が懸念されている。

教育費について、新中学校の整備が本格化し、土地造成工事に着手したことで前年度より6,821円の増加となった。今後は建物の建設工事が予定されており類似団体よりもさらに高い水準を推移する見込みであることから、新中学校整備費用以外の教育費も精査しながら、健全な財政運営に努めていく。

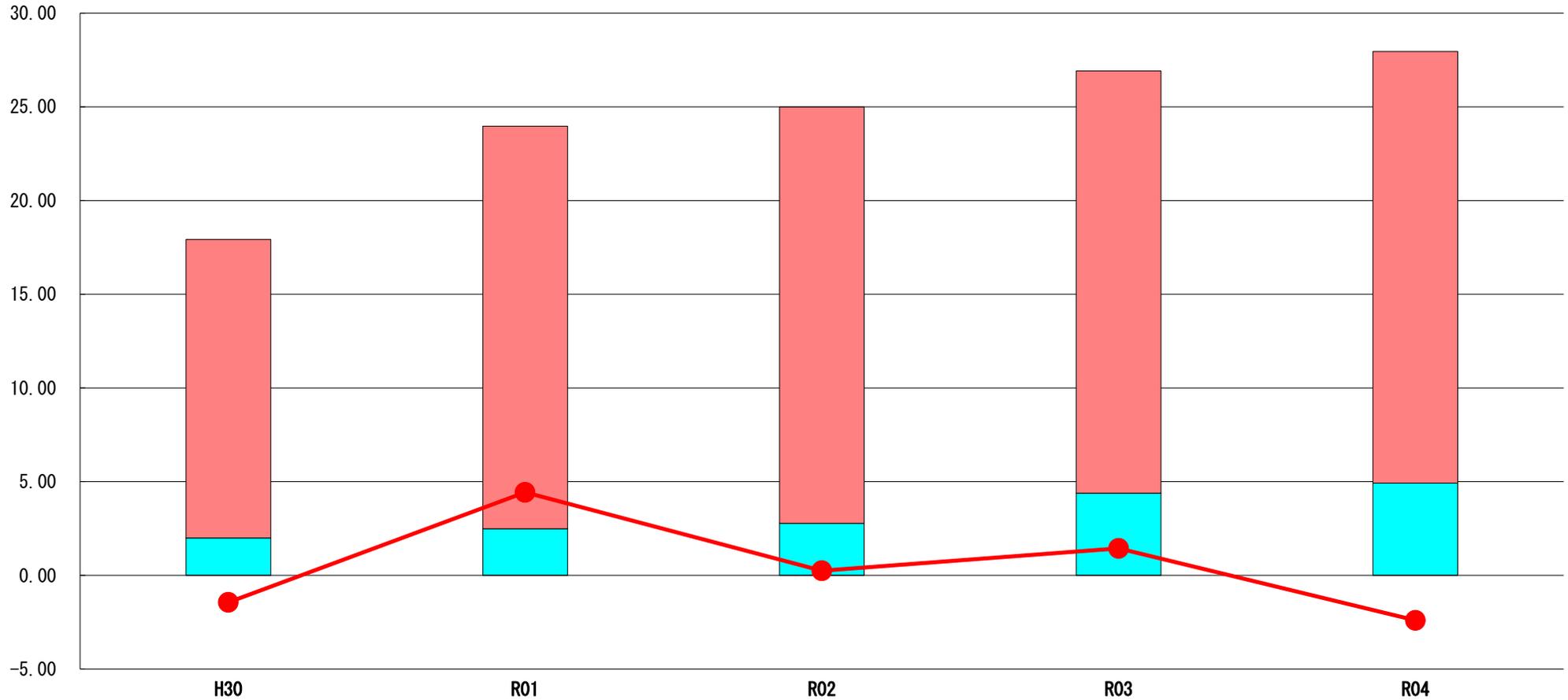
公債費について、住民1人当たりのコストが48,897円(前年度対比3,166円の増)、類似団体と比較して15,379円上回っている。合併特例事業債の償還満了により減少傾向が続いていたが、令和2年度に小中学校空調設備導入時の財源として発行した学校教育施設等整備事業債の元金償還開始が増加の主な要因である。また、新中学校整備が本格化し、さらに公債費が増加する見通しであるため、将来にわたる負担ことが平準化されるように各事業の事業規模及び実施時期の見直しに努めていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		15.93	21.48	22.21	22.53	23.04
 実質収支額		1.99	2.49	2.78	4.39	4.92
 実質単年度収支		▲ 1.44	4.43	0.25	1.44	▲ 2.40

### 分析欄

実質収支額について、標準財政規模に占める割合が前年度と比較して0.53ポイント増加したものの、実質単年度収支では前年度と比較して3.84ポイント減少した。

普通交付税において、令和3年度の臨時的な措置として追加交付された臨時財政対策債償還基金造成分がなくなり大幅に減少したことが主な要因である。

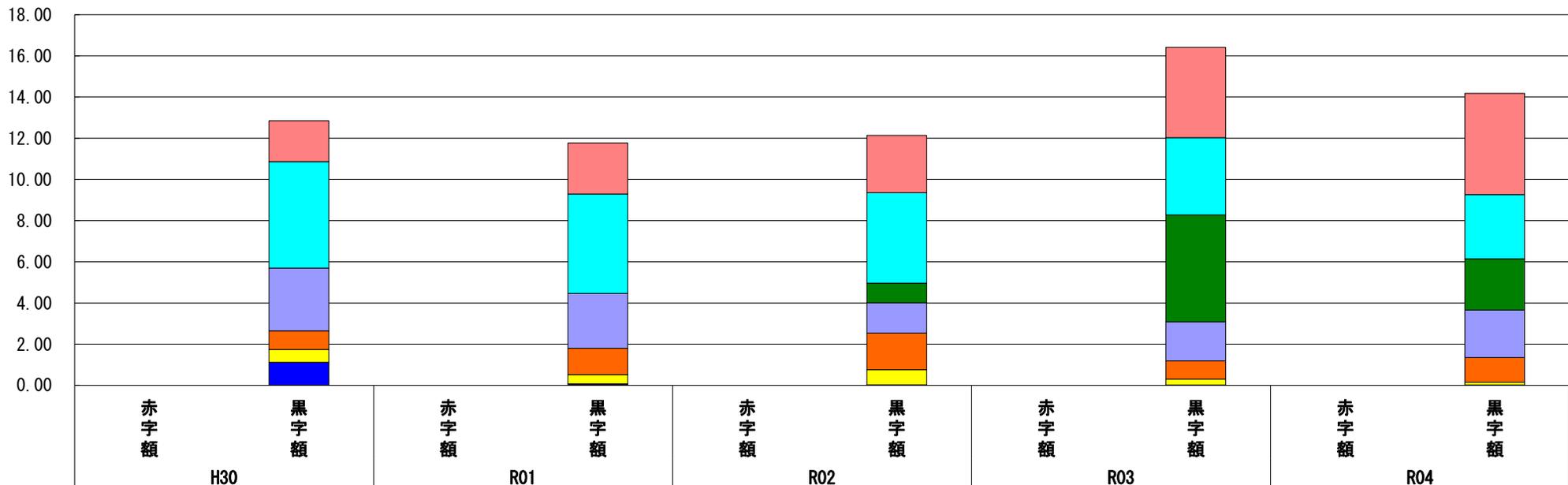
今後も歳出の抑制を図り、健全な行財政運営に努めていく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

宮城県美里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		1.98	2.48	2.78	4.38	4.92
美里町水道事業会計		5.18	4.83	4.40	3.75	3.12
美里町下水道事業会計		-	-	0.95	5.19	2.48
美里町病院事業会計		3.05	2.66	1.47	1.90	2.31
介護保険特別会計		0.90	1.28	1.78	0.89	1.20
国民健康保険特別会計		0.62	0.45	0.74	0.29	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.12	0.06	-	-	-

#### 分析欄

過去のいずれにおいても、黒字となり赤字はない。  
今後とも健全な財政運営を行っていく。

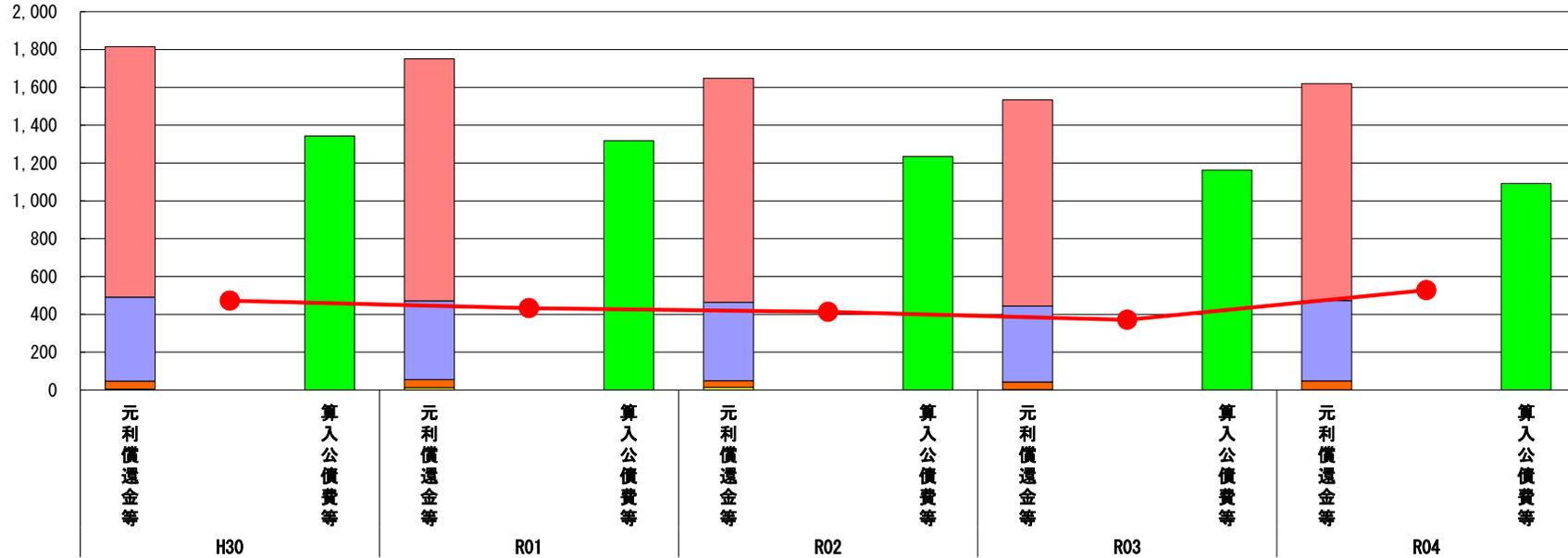
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,324	1,280	1,184	1,090	1,148
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		444	416	415	402	424
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	42	35	40	47
	債務負担行為に基づく支出額		5	13	14	2	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,343	1,318	1,235	1,163	1,092
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		472	433	413	371	528

分析欄

実質公債費比率算定の分子である地方債元利償還金は、小中学校空調設備で発行した学校教育施設等整備事業債の元金償還開始で増加したものの、分母である普通交付税措置額では前年度の臨時的な措置である追加交付分がなくなったことで減少し、0.4ポイントの増加となった。  
 新中学校整備が本格化し、公債費の増加が見込まれているため、財政負担が平準化されるように各事業の事業規模及び実施時期の見直しを行っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

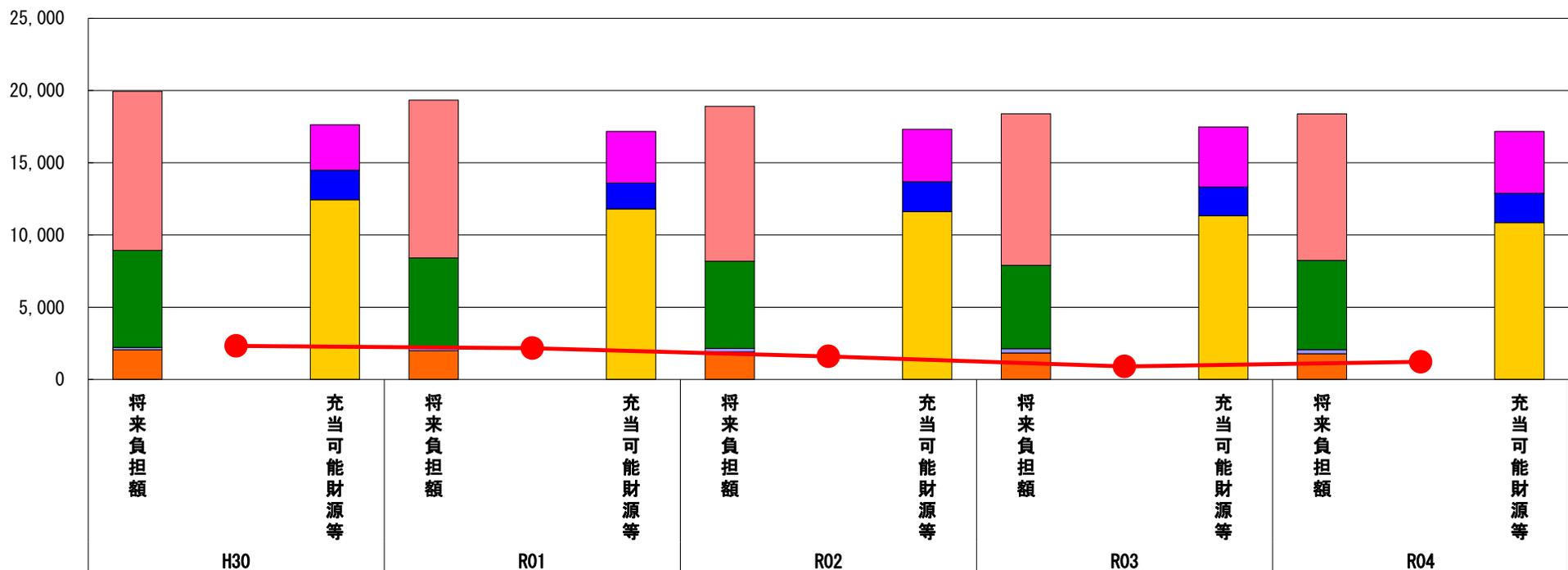
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県美里町

(百万円)



(百万円)

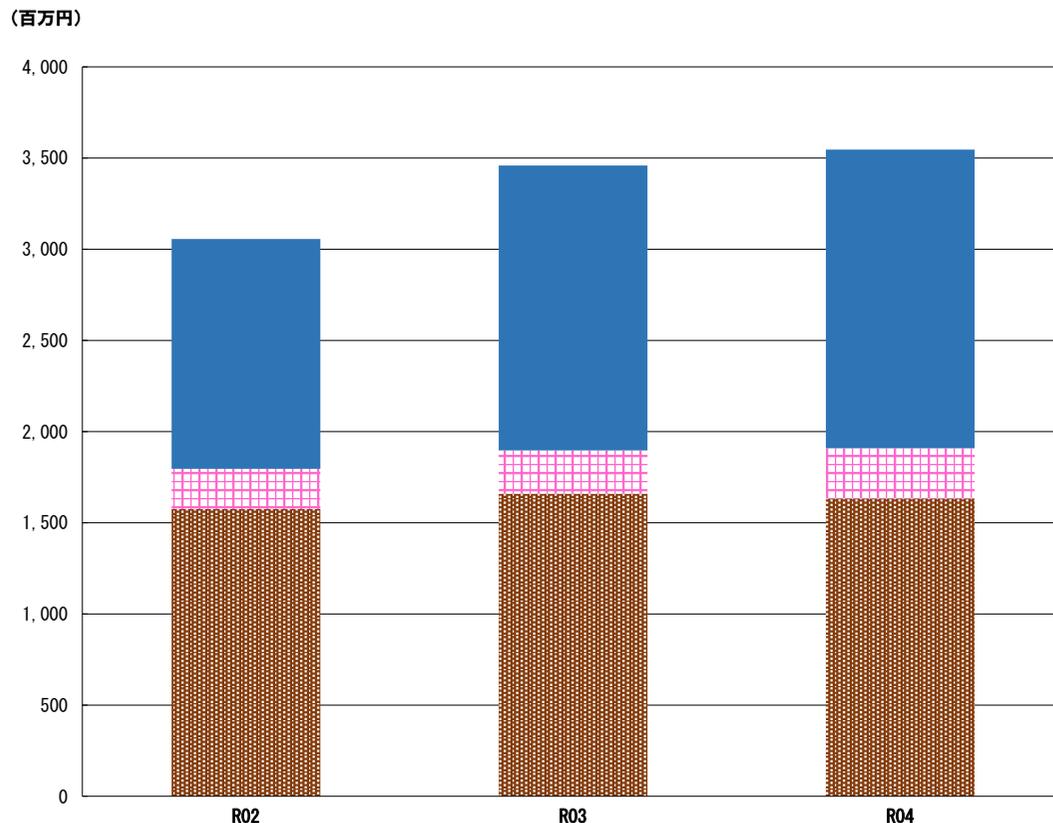
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,014	10,919	10,727	10,488	10,149
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,712	6,219	6,031	5,775	6,163
	組合等負担等見込額		167	213	250	288	290
	退職手当負担見込額		2,053	1,984	1,904	1,838	1,778
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,140	3,575	3,637	4,164	4,280
	充当可能特定歳入		2,046	1,795	2,067	1,991	2,034
	基準財政需要額算入見込額		12,438	11,800	11,615	11,335	10,850
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,322	2,165	1,593	899	1,215

### 分析欄

将来負担額は、公営企業債等繰入見込額の下  
水事業会計分で増加したものの、合併特例事業  
債償還満了に伴う一般会計等に係る地方債の現  
在 High では減少したため同額程度となっている。  
充当可能財源等は、前年度よりも326百万円減少  
したため、将来負担比率の分子は316百万円の増  
加になっている。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,575	1,660	1,633
減債基金		221	237	276
その他特定目的基金		1,260	1,562	1,637
美里町合併振興基金		707	644	595
美里町公共施設整備基金		181	479	550
美里町ふるさと応援基金		54	88	101
福祉基金		82	92	85
町営住宅整備基金		26	20	46
<b>基金残高合計</b>		<b>3,056</b>	<b>3,459</b>	<b>3,547</b>

令和4年度

宮城県美里町

## 基金全体

(増減理由)

新中学校整備や公共施設の長寿命化改修に備えて公共施設整備基金に91百万円を積み立てたこと、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止や抑制で特定目的基金の取り崩し額が減少したことにより、基金全体の残高は35億円台となった。

(今後の方針)

合併特例事業債により造成した合併振興基金を財源として町民の連帯強化又は地域振興を行ってきたが、今後はふるさと納税制度を活用したふるさと応援基金により活力に満ちた地域づくりを行えるように歳入の確保策を検討している。また、公共施設総合管理計画に基づく施設整備の財源として公共施設整備基金への計画的な積み立てを検討しているほか、活用見込みのない基金は廃止するなど、基金全体の見直しを進めることとしている。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和3年度決算に伴う剰余金の積み立ては前年度より65百万円増加し170百万円となったが、要因としては新型コロナウイルス感染症の影響により例年行っている事業の中止や抑制のほか、国の施策による給付金等で未執行額が生じたためである。また、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策による国庫補助事業の精算返還金を財政調整基金の取り崩しで対応したことにより、取り崩し額が197百万円と大幅に増加したことが基金残高27百万円の減少となった要因である。

(今後の方針)

当初予算編成時の財政調整基金取り崩しが続いており、恒常的な収支不足による基金残高の減少が懸念されるが、不測の事態における支出にも対応可能な財政状況を維持するため、財政調整基金残高を10億円以上を維持できるように取り組んでいく。

## 減債基金

(増減理由)

将来の財源対策債の償還分として60百万円を積み立てたことにより基金残高は増加している。

(今後の方針)

新中学校整備事業において、令和6年度に多額の地方債を発行する予定であることから、将来にわたる健全な財政運営のために計画的な基金運用に取り組む。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- 美里町合併振興基金：町民の連帯強化又は地域振興事業
- 美里町公共施設整備基金：公共施設整備事業の円滑な執行
- 美里町ふるさと応援基金：町の将来の発展及び住みよい豊かなまちづくりの推進（福祉関連事業、教育関連事業、青少年育成関連事業、文化振興関連事業、地域振興関連事業等）

(増減理由)

- 美里町合併振興基金：スクールバス事業や地域イベント交流事業の財源として取り崩したことによる減
- 美里町公共施設整備基金：新中学校整備や公共施設の長寿命化改修に備えて積み立てたことによる増
- 美里町ふるさと応援基金：各事業への財源として取り崩した額よりも寄附金の積み立てが上回ったことによる増

(今後の方針)

- 美里町合併振興基金：利子以外の積み立て予定はなく、引き続き町民の連帯強化又は地域振興の事業費用に充当していくため、基金残高の減少傾向が続く予定である。
- 美里町公共施設整備基金：新中学校整備に係る財源として取り崩しを予定している。また、公共施設の老朽化が進んでいるため、今後見込まれる公共施設の長寿命化改修経費の財源として計画的に積み立てることを検討している。
- 美里町ふるさと応援基金：活力に満ちた地域づくりの財源としたいことから、返礼品の商品開発に力を入れるほか、企業版ふるさと納税も有効活用するなど、歳入の確保策を検討している。